

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成25年9月26日 至 平成25年12月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部副本部長 笠原 裕二
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部副本部長 笠原 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草2丁目6番6号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年3月26日 至平成24年12月25日	自平成25年3月26日 至平成25年12月25日	自平成24年3月26日 至平成25年3月25日
売上高(千円)	9,287,657	8,945,506	12,396,562
経常利益(千円)	213,254	312,897	324,088
四半期(当期)純利益(千円)	103,418	218,535	150,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,900	584,282	540,923
純資産額(千円)	5,885,709	6,803,266	6,262,731
総資産額(千円)	9,346,930	10,638,179	9,475,754
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.85	25.04	17.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.0	64.0	66.1

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年9月26日 至平成24年12月25日	自平成25年9月26日 至平成25年12月25日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.77	13.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,638百万円となり、前期末比1,162百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金が276百万円の増加、商品及び製品が360百万円の増加、投資その他の資産に含まれる為替予約が390百万円の増加であります。

負債は3,834百万円となり、前期末比621百万円増加いたしました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が223百万円の増加、固定負債の長期借入金が455百万円の増加であります。

純資産は6,803百万円となり、前期末比540百万円増加いたしました。ヘッジ会計を適用している為替予約に関する繰延ヘッジ損益について、円安の進行に伴い360百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は8,945百万円となり、前年同期比342百万円の減収となりました。当社の主力分野である家電量販チャンネル、及びギフトチャンネルにおける売上高がそれぞれ減収となりました。一方、TV通販やWEBチャンネルは堅調に推移しております。商品分野別につきましては、他社との競合激化によりLEDを中心とした照明器具分野が大きく落ち込んでおります。一方、年末商戦においてスティック型クリーナーを中心としたクリーナー分野、電子レンジやオーブントースターを始めとする調理家電などの新生活需要商品群が順調に推移している他、ハンディースチーマーがヒットを続けております。

営業利益は304百万円となり、前年同期比75百万円の減益となりました。昨今の為替相場における円安の進行は、海外生産比率の高い当社にとって強い逆風となりますが、為替予約によるヘッジ効果が大きく貢献し、さらに製造原価低減活動の推進、全社的な経費の見直しによる節減等により営業利益を確保しております。

経常利益は312百万円となり、前年同期比99百万円の増益となりました。当第3四半期につきましては計画的な為替予約の締結により為替差益は90百万円となり、経常利益の改善に大きく寄与しております。

四半期純利益は218百万円となり、前年同期比115百万円の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、404百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月25日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月26日～ 平成25年12月25日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	1,748,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 304,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,718,000	8,718	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,718	-

【自己株式等】

平成25年12月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	304,000	-	304,000	3.37
計	-	304,000	-	304,000	3.37

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月26日から平成25年12月25日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月26日から平成25年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月25日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,008	1,737,719
受取手形及び売掛金	2,182,189	2,215,092
商品及び製品	1,329,840	1,690,450
仕掛品	79,527	176,554
原材料及び貯蔵品	174,861	200,436
為替予約	889,998	821,478
その他	276,326	333,038
貸倒引当金	15,927	14,592
流動資産合計	6,377,825	7,160,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,413,751	3,435,282
減価償却累計額	2,714,447	2,751,698
建物及び構築物(純額)	699,303	683,584
機械及び装置	645,299	586,018
減価償却累計額	608,460	553,883
機械及び装置(純額)	36,838	32,134
金型	1,655,081	1,670,740
減価償却累計額	1,504,303	1,552,612
金型(純額)	150,777	118,127
工具、器具及び備品	440,120	454,069
減価償却累計額	359,162	373,035
工具、器具及び備品(純額)	80,957	81,033
土地	1,198,294	1,196,154
建設仮勘定	14,478	16,986
その他	700,782	939,180
減価償却累計額	387,330	567,929
その他(純額)	313,451	371,251
有形固定資産合計	2,494,102	2,499,272
無形固定資産	122,067	115,483
投資その他の資産		
投資有価証券	338,449	345,363
その他	149,234	522,480
貸倒引当金	5,924	4,597
投資その他の資産合計	481,759	863,246
固定資産合計	3,097,928	3,478,002
資産合計	9,475,754	10,638,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月25日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,706	470,314
短期借入金	300,000	-
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	483,034	619,587
リース債務	201,593	267,733
未払法人税等	12,387	91,571
賞与引当金	66,167	16,541
製品補修対策引当金	53,701	57,524
その他	628,432	660,410
流動負債合計	2,102,023	2,283,682
固定負債		
社債	270,000	220,000
長期借入金	429,418	884,962
リース債務	210,653	194,623
退職給付引当金	32,940	88,285
役員退職慰労引当金	147,504	39,884
資産除去債務	20,100	20,100
その他	383	103,375
固定負債合計	1,110,999	1,551,230
負債合計	3,213,023	3,834,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,359,057	2,533,963
自己株式	38,170	38,287
株主資本合計	5,811,887	5,986,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,642	40,990
繰延ヘッジ損益	381,272	741,793
為替換算調整勘定	11,928	33,807
その他の包括利益累計額合計	450,843	816,590
純資産合計	6,262,731	6,803,266
負債純資産合計	9,475,754	10,638,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月26日 至 平成24年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月26日 至 平成25年12月25日)
売上高	9,287,657	8,945,506
売上原価	6,409,821	6,383,832
売上総利益	2,877,835	2,561,674
販売費及び一般管理費	2,497,482	2,256,902
営業利益	380,353	304,771
営業外収益		
受取利息	523	261
受取配当金	6,664	7,420
為替差益	-	90,881
保険解約返戻金	24,515	-
その他	4,145	3,702
営業外収益合計	35,849	102,266
営業外費用		
支払利息	15,094	12,316
売上割引	88,345	81,757
為替差損	94,433	-
その他	5,075	67
営業外費用合計	202,948	94,141
経常利益	213,254	312,897
特別利益		
固定資産売却益	395	2,228
リコール損失引当金戻入益	8,942	-
特別利益合計	9,337	2,228
特別損失		
固定資産売却損	-	2,779
固定資産処分損	427	6,261
減損損失	4,693	954
その他	4	627
特別損失合計	5,125	10,623
税金等調整前四半期純利益	217,466	304,501
法人税等	114,048	85,966
少数株主損益調整前四半期純利益	103,418	218,535
四半期純利益	103,418	218,535

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月26日 至 平成24年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月26日 至 平成25年12月25日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,418	218,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,791	16,652
繰延ヘッジ損益	67,952	360,520
為替換算調整勘定	679	21,879
その他の包括利益合計	60,482	365,746
四半期包括利益	163,900	584,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,900	584,282

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月26日 至 平成24年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月26日 至 平成25年12月25日)
減価償却費	282,773千円	320,009千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月26日 至 平成24年12月25日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 株主総会	普通株式	21,816	2.5	平成24年3月25日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	21,814	2.5	平成24年9月25日	平成24年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月26日 至 平成25年12月25日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 株主総会	普通株式	21,814	2.5	平成25年3月25日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	21,814	2.5	平成25年9月25日	平成25年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月26日 至平成24年12月25日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月26日 至平成25年12月25日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月26日 至平成24年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年12月25日)
1株当たり四半期純利益金額	11円85銭	25円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,418	218,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,418	218,535
普通株式の期中平均株式数(株)	8,726,068	8,725,790

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....21,814千円

1株当たりの金額.....2円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月25日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

(2) 訴訟

当社は、平成24年8月3日付にて扇風機「コアンダエア」及びその派生機種に関し、バルミューダ株式会社より同社保有特許権及び意匠権の侵害に関する損害賠償請求及び扇風機「コアンダエア」及びその派生機種の製造及び販売の差止請求等にかかる訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

当社といたしましては、同社が主張する特許権及び意匠権を侵害している事実はまったくないと考えており、弁護士及び弁理士等と協議のうえ、法廷の場において特許権及び意匠権侵害に当たらないことを強く主張しております。なお、本件訴訟は現在も審理がおこなわれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 善孝

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 健文

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成25年3月26日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月26日から平成25年12月25日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月26日から平成25年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。